

1. 木質バイオマス関連情報

■九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所の福岡貴学術研究員と山内美穂教授の研究グループが、電気エネルギーを使って、水とバイオマスから高効率にアミノ酸を合成することに成功（世界初）。電力をエネルギー源、水を水素源として、木質バイオマスから抽出可能な α -ケト酸と呼ばれる有機酸と含窒素化合物を高選択的に反応させる手法で、7種類のアミノ酸の高効率合成に成功。中でもアスパラギン酸、ロイシン、フェニルアラニンおよびチロシンの4種類は、電気エネルギーを使っての合成は初【大学ジャーナル ONLINE：2019/11/11】

<https://univ-journal.jp/28767/>

■四国で総合小売業を展開する（株）フジ（愛媛）グループの惣菜会社（株）フジデリカ・クオリティ（愛媛）が、愛媛県松山市の本社敷地内でバイオマス発電施設を稼働したと発表。本社敷地内に約2億4,000万円を投じて設備を導入。高齢者の単身世帯や共働き世帯の増加などで総菜市場が拡大するに伴い、年々増加する野菜や果物のくずなどの食品廃棄物の削減を図るため、破碎し、発酵させた後、メタンガスを燃やして発電する仕組みを設けた。工場から出る1,550t/年の食品廃棄物の全量を活用し、CO₂排出量を約460t/年削減する。年間発電量は一般家庭約60世帯分の消費量相当の27万6,000kWhを見込む。2019年11月に施設完成と試運転開始、2019年12月施設稼働開始。電力はFITにより、グループ会社を通じて四国電力（株）（本社・香川）に1月から販売予定【（株）フジ：2019/11/11、日本経済新聞：2019/11/13】

[http://www.fujidelica.co.jp/wp-](http://www.fujidelica.co.jp/wp-content/uploads/2019/11/191111_news.pdf)

content/uploads/2019/11/191111_news.pdf

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ052123750T11C19A1LA0000/?ct=ga>

■三重県立相可高校（三重）が、校内の敷地で育てたバジルを使った食用油「バイオバジルオイル」を商品化。バイオマス発電所などから排出される熱やCO₂、消化液のうち、消化液は一般的には産業廃棄物として処理される。しかし同校生産経済科

は「元は食品。肥料として利活用できるのでは」と考え、2015年より消化液を肥料として利用する取り組みを開始。果実や野菜の栽培でバイオマスの農業利用の研究を続けてきた。液肥の利用でバジルの収量は2割増。三重県松阪市の辻製油が菜種油を加えて製品にし、ラベルは生徒たちが手がけた。1本千円（税込）で、当面は同校で販売【朝日新聞：2019/11/16】

<https://www.asahi.com/articles/ASMCG53MMMCGONFB00L.html&ct=ga>

■農業生産法人ゆいまー牧場（沖縄）とバイオマス発電事業の（株）テクノシステム（神奈川）が、ゆいまー牧場の敷地内にバイオマス発電所建設へ。石垣牛のふんを発酵させてメタンガスをつくり、ガスエンジンで発電する。着工準備を進めており、2020年8月の運転開始を目指す【沖縄タイムスプラス：2019/11/16】

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/498700>

■徳島県、地球温暖化対策に向け、県内の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする長期目標を策定中の「県地球温暖化対策推進計画」に盛り込む方針。同県の飯泉知事が11月15日の定例記者会見で示した。具体的にこれを実現していく道筋として、自然エネルギーの強化をポイントに置く。県環境首都課によると、太陽光、バイオマス発電など自然エネルギー利用や森林保全などを推進するとのこと。徳島県は36道府県が参加する「自然エネルギー協議会」の会長県。日本は地球温暖化対策の世界の潮流に乗り遅れているが、自然エネルギー協議会や全国知事会が日本の後押しや牽引する形で進めていきたいとしている【毎日新聞：2019/11/16、徳島県：2019/11/15】

<https://mainichi.jp/articles/20191116/dtl/k36/040/323000c>

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/governor/press-record/5032784/>

■日本製紙（株）（東京）、木材などの生物資源を燃やして電気をつくるバイオマス発電所の国内の発電容量が2023年度末に

約 770 万 kW と、18 年度末の 1.9 倍に。日本経済新聞社の調べでわかった。木材調達に強みを持つ同社は木質専用で国内最大級の発電所を作り、19 年度からの 5 年間で計 370 万 kW 程度増える見込み【日本経済新聞：2019/11/21】

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ052465020R21C19A1TJ2000/>

■東京工業大学物質理工学院（東京）教授らが、産業技術総合研究所マイクロ化学グループ（宮城）研究員とともに、マイクロ波を用いたバイオマスの超急速熱分解に成功。研究チームは半導体式のマイクロ波発振器を用いてマイクロ波の照射条件を精密に制御することにより、熱媒体を用いることなく省電力で急速にバイオマスの熱分解をする方法に成功。また共振周波数の変化を追跡することで、バイオマスの熱分解反応中に炭素化が進行する過程を直接観測できることも発見した。今回開発した技術は林地残材や農業残滓などのバイオマスだけでなく、プラスチックや食品、汚泥等の廃棄物の分解にも応用することが可能。クリーンなエネルギーを用いた効率的な方法により、低消費電力・CO₂の排出削減が可能なプロセスで未利用炭素資源から合成ガス（一酸化炭素および水素の混合気体）、バイオオイル（タール）、バイオチャー（炭素材料）等の有用化合物が製造できるようになると期待される【東京工業大学：201/11/22】
https://www.titech.ac.jp/news/pdf/webtokyotechpr20191122_tsubaki_e3ozqxay.pdf

■バンブーエナジー（株）（熊本）、熊本県南関町で 11 月 24 日までに、竹を使った燃焼炉の実証運転を開始。竹を燃やすとその燃焼灰が溶けてクリンカという塊となり、炉を傷めるため。同社は杉の樹皮 7 割、竹 3 割で燃やして燃焼灰の融点を上げ、クリンカの発生を抑えるよう工夫している。2023 年度の事業化を目指す【日本経済新聞：2019/11/24】
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ052384740Q9A121C1FR000/>

■愛知県豊橋市のバイオマス資源利活用施設整備・運営事業が第 3 回「インフラメンテナンス大賞」の国交省案件で優秀賞を受賞。11 月 7 日、国交省中央合同庁舎にて表彰式。下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみの集約処理に際し、PFI 方式（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法）を活用した維持管理手法

により、施設の更新等のコスト縮減を実現。それとともに、電力と炭化燃料に 100%エネルギー化することで地球温暖化防止に貢献している仕組みが評価され、受賞することとなった。国交省案件では、中部、東海ブロックの自治体としては初、自治体では東京都に次いで 2 例目の受賞【豊橋市上下水道局：2019/11/25】

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/33198.htm>

■台風 19 号とその後の大雨による農林水産被害額は 3,000 億円超。農水省によると、10 月に起きた台風 19 号とその後の大雨による農林水産関係の被害額は、11 月 25 日の集計で 38 の都府県で 3,058 億円に増加。このうち林道や木材加工の施設など林業関係の被害額は 755 億円。台風や大雨による農林水産関係の被害額としては、統計のある 1964 年以降で最大となった去年 7 月の西日本豪雨をすでに上回っていることに。12 月 3 日、江藤拓農林水産相が記者会見で、台風 15 号、19 号などによる農林水産関係の被害総額が 2 日午後 1 時時点で 4,242 億円に拡大したと発表。被害額はさらに拡大するとの見方も【NHK NEWS WEB：2019/11/25、SankeiBiz：2019/12/04】

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191125/k10012190341000.html>

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/191204/mca1912040500003-n1.htm>

■国連環境計画（UNEP）、世界の温室効果ガス排出が今のペースで続けば、今世紀末の気温が産業革命前と比べ最大 3.9°C 上がり「破壊的な影響」が生じるとの報告書を公表（11 月 26 日）。パリ協定が努力目標に掲げる 1.5°C の上昇幅に抑えるには「今は年 1.5% ほど増えている排出量を年 7.6% ずつ減らす必要がある」と指摘。報告書は、人の活動による 2018 年の世界の排出量は 553 億 t（CO₂ 換算）で過去最高だったと推定。このままでは今世紀末に気温が 3.4~3.9°C 上がり、パリ協定に基づく各国の削減目標を達成しても 3.2°C の上昇になるとした。主要国毎に有効な対策を示しており、日本には CO₂ 排出が多い石炭火力発電所の新設をやめ、既存のものは段階的に廃止する計画の策定を促した。企業などの CO₂ 排出量に応じて課金する制度の強化も必要だとした【信毎 web：2019/11/26】

<https://www.shinmai.co.jp/news/world/article.php?date=20191126&id=2019112601002167>

■北海道胆振管内厚真町議会、11月26日の臨時町議会で、胆振東部地震で発生した倒木を使うバイオマス発電所などの整備関連事業費として約90万円を追加する本年度一般会計補正予算案を原案通り可決。11月8日の臨時町議会では、町の議会への説明より報道が先行したことに町議が反発し、同内容の予算案が否決されるなど混乱。その後、町が説明を重ねた結果各町議が納得し、再提出された予算案が議長を除く9人の全会一致で可決された。町は本年度中に基本計画を策定し、バイオマス発電は2021年度中稼働する予定【北海道新聞：2019/11/27】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/368466/>

■栃木県小山市、老朽化している下水道汚泥処理施設「小山水処理センター」の改修について、民間資金活用による社会資本整備(PFI)事業方式を導入し、処理過程で発生するバイオマスガスの発電施設などを増設することを決定。市によるとPFI方式で汚泥処理施設とバイオマスガス発電施設を一体的に整備し運営するのは、愛知県に続き全国で2例目。新事業では285kW/hの発電(一般家庭約570世帯の消費電力量相当)が可能。全量を売電すると約1億円/年の収入になるが、送電線容量が限界に達したとして東京電力(東京)が昨年8月から新規買電を受け入れていない。場内利用となった場合は4,250万円/年の電気料相当分の削減となる。また、既存施設では3~4割しか処理できていなかった汚泥を全量処理できるようになる上、有機物を発酵させてメタンガスを取り出すため、産廃として処理する汚泥の量が4割削減できる見込み。本年度末までに実施方針を公表し、2020年度に事業者を選定、2024年度の施設完成を目指す【下野新聞：2019/11/28】

<https://www.shimotsuke.co.jp/articles/-/249249>

■ドイツエネルギー大手のE.ON SE(エーオン)が11月28日、フィンランド製紙大手UPMのドイツ工場内に熱電併給型のバイオマス発電施設を建設すると発表。建設予定地はドイツのノルトラインヴェストファーレン州のラインエルフトクライスにある町、ヒュルト。プラントの発電出力は20MW、発熱能力は87MW。エーオンはこのプロジェクトに約1億1,000万欧元投資する計画【FBC、e-on：2019/11/28】

<https://fbc.de/scp-02281119>

<https://www.eon.com/en/about-us/media/press-release/2019/2019-11-28-eon-plans-construction-of->

[biomass-power-plant-at-upm-site-in-huerth.html](https://www.eon.com/en/about-us/media/press-release/2019/2019-11-28-eon-plans-construction-of-biomass-power-plant-at-upm-site-in-huerth.html)

■経産省の指定入札機関として太陽光とバイオマスの入札業務を行っている(一社)低炭素投資促進機構の入札参加者が閲覧できるホームページにおいて、特定の操作を行った場合に、入札参加者が他の参加者の入札に係る情報を閲覧できる状態となっていることが、入札参加者からの通報により判明(11月28日)。低炭素投資促進機構がこの件で発表を行った11月29日時点では、第5回太陽光発電入札および第2回バイオマス発電入札の入札期間中であつたが、入札システムは一時停止に。漏えいした情報は、今回の入札関連では①実施中の入札の事業者情報(設備名称、設備所在地、発電出力等)：131件②実施中の入札の入札価格：8件(既に情報を登録した事業者分)。過去の入札関連では③過去の入札の事業者情報・入札価格・入札結果：265件(落札できた事業者の情報・入札価格は公表してきたが、それ以外の事業者の情報・入札価格・入札結果は公表されていなかった[185件])。経産省は同機構に対し、直ちに徹底した事実関係の調査及び原因の究明を行うとともに、情報の漏えいが生じた事業者全員への速やかな謝罪と事情説明を行うことについて、法律に基づく命令を出した。手続きが進んでいた今回入札の取り扱いについては経産省と同機構で協議中で、整理できたところで改めて案内すること【経産省、(一社)低炭素投資促進機構：2019/11/29】

<https://www.meti.go.jp/press/2019/11/20191129004/20191129004.html>

http://www.teitanso.or.jp/resource/1575030735000/docsNyu_satsu/info_20191129.pdf

■経産省、11月29日に第50回調達価格等算定委員会を開催。再エネ主力電源化制度改革小委員会におけるFIT制度の抜本見直しの検討では、地域活用電源について、自家消費や地域消費(熱電併給を含む)を通じて災害時のレジリエンスの強化に資するよう、地域活用要件を設定する方向で取りまとめられている。これを踏まえ、同委員会でこの要件の詳細設計や施行時期を検討。事務局側は、バイオマスの「地域一体型の具体的要件(案)」として、①災害時(停電時)の当該再エネ発電設備で産出された電気の活用が、市町村の防災計画等に位置付けられていることを要件としてはどうか/②(平時は既存の系統配電線を活用し、緊急時にはオフグリッド化して地域内に電力供給を行う)地域マイクログリッドについて、将来的に方法が確立した時点

で要件としてはどうか/③レジリエンスに資すると考えられる熱電併給で、災害時（停電時）における当該再エネ発電設備で産出された熱の活用が、市町村の防災計画等に位置付けられていること等を要件としてはどうか、といった案を提示。バイオマス燃料の持続可能性の確認方法については、バイオマス持続可能性ワーキンググループの中間整理を踏まえ、「ライフサイクル GHG 排出量の論点も含めて、燃料の持続可能性の観点から検討を進めることが重要」とした。バイオマス発電の施行時期については 2022 年 4 月より早めるかといった点が議論になったが、事務局で再整理を行うことに。一般木材等バイオマス発電（10,000kW 未満、入札対象範囲外）の 2020 年度の調達価格については、2019 年度からの諸元を据え置くことでまとまった。既に 2021 年度までの調達価格が決定している各区分の 2022 年度の取扱いの方向性については、事務局で再整理を行う予定【経産省：2019/11/29】

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santei/050.html>

■金沢工業大学（石川）が進める、白山麓キャンパスでの産学連携による再生可能エネルギーの地産地消実証実験が第 3 段階へ。第 1 段階では白山麓キャンパスで太陽光発電と蓄電設備を再生可能エネルギーに最適な直流（DC）給電網でつなぎ、実際に被験者が試験的に住むコテージで実証実験を行うなどした。第 2 段階では地元産木材チップを使ったバイオマスボイラを 2019 年 2 月に導入し、スターリングエンジンを使って発電された電力を直流（DC）給電網に直接接続。太陽光発電とバイオマス発電によるベストミックスでコテージに電力を供給するとともに、バイオマスボイラから回収した温水をコテージの暖房に有効利用した。今回の第 3 段階では、バイオマスボイラの排熱で発電するための（株）KELK（神奈川）の熱電発電モジュール（出力最大 240W）と、風力発電装置等を新たに導入し、直流電力網に接続。さらにバイオマスボイラによる温水を 10 月に白山麓キャンパスに設置した高品質いちご研究圃場に接続し、供給を開始。農業分野における脱炭素化の検証実験も可能に【金沢工業大学：2019/12/02】

https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2019/1202_energy.html

■清水建設（株）（東京）、藤井基礎設計事務所（島根）、（株）神鋼環境ソリューション（兵庫）、神鋼商事（株）（大阪）の 4 社共同で間伐材や松枯れ材などの低品位材からバイオプラ原

料「リグノフェノール」を製造できる施設を竣工。研究施設の所在地は島根県隠岐郡の隠岐の島町。リグノフェノールは、バイオプラスチックの原料で、三重大学の松岡正光名誉教授が 1990 年代に開発した新規化学物質。多くのバイオ素材が食料資源を原料とするなか、非可食の木質資源、特に間伐材や端材、松枯れ材などの低品位材からも抽出できることが特徴。将来的には温暖化を加速する石油由来のプラスチック原料を代替するとともに、その普及により国内林業の再生、地方経済の活性化にも寄与できるものと期待されている。4 社は、この研究施設を活用してリグノフェノールの経済的な製造プロセスを検証するとともに用途開発に取り組み、2021 年にも商用プラントの建設に着手する【BUILT：2019/12/03、清水建設（株）：2019/10/29】

<https://built.itmedia.co.jp/bt/articles/1912/03/news055.html>

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019023.html>

■征矢野建材（株）（長野）が事業主体で長野県、塩尻市を進める信州 F・POWER プロジェクトで、木質バイオマス発電所の建設が順調。2020 年 8 月上旬の試運転を目指しており、今月から徐々に丸太を集荷する計画【日刊木材新聞社：2019/12/03】

https://jfpi.jp/mokuzai_news/6972

■世界気象機関（WMO）が年次調査報告を発表。過去 10 年間は史上最も暑い期間になるとの見通し。報告はスペインのマドリッドで開かれている第 25 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25）に合わせて発表され、WMO のターラス事務局長は『「1 世紀に一度」だった熱波や洪水が、より定期的に発生するようになっている』との声明を発表。日本で起きた台風についても言及した。報告には、現在までの過去 5 年および 10 年の平均気温は、ほぼ確実に史上最高となる見込みであること、2019 年の気温は過去 2 番目または 3 番目に高くなる見通しであること、今年北極や南極の氷が史上最少になった時があり、気候変動は最近の世界的な飢餓増加の原因で、気候災害のため今年に入り数百万人が自宅を失い、多数の地域で降雨形態に影響を及ぼしている、といったことが記載されている【Newsweek 日本版：2019/12/04】

<https://www.newsweekjapan.jp/headlines/world/2019/12/255781.php>

■広島県、県産木材利用促進条例に基づき制定した「県産木材の利用の促進に関する指針」の実現のための組織として「ひろしま木づかい推進協議会」を設立。県のほか、市町、森林所有者、林業事業者、木材産業事業者、建築関係事業者などで構成しており、11月28日には広島市内で設立総会を開催。具体的な協議会の事業内容は、▽県産材の安定供給の推進▽県産材加工・流通体制整備▽県産木材の利用促進▽木質バイオマスの利活用、等。組織体制は運営委員会として県の農林水産局が事務局を担当し、各分野の組織が参加。専門部会として広島工業大学や木造住宅、非住宅、製品開発、バイオマス・環境、木育普及の分野の組織も参画する【建設通信新聞：2019/12/06】

<https://www.kensetsunews.com/archives/396410>

■経産省資源エネルギー庁、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令」の策定に向け、10月24日～11月22日までパブリックコメントを実施。提出された意見は5件。詳細は下記サイトを参照【資源エネ庁：2019/12/06】

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/topics.html

■佐賀県佐賀市のバイオマス事業、清掃工場の排ガスから回収するCO₂の売却量に伸び悩み。一般質問で市議が、事業費14億5,000万円のうち環境省の補助金を除く9億5,000万円を市が支出し、これを17年間で返済するには年7,000万円の収益が必要となる点を指摘。バイオマス産業推進課によると、本年度の売却量は当初3,300tを想定したが、現行では72t(約249万円)を見込む。秀島市長は「使用量がかなり少なくなり、当初の目標から乖離(かいり)した。」「苦戦している。野菜やバジル栽培での活用が今後見込まれるが、さらに努力するようハッパをかけていく」と答弁【佐賀新聞LIVE：2019/12/07】

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/463059>

■東南アジア産PKSを100%燃料に使うって発電する、室蘭市港北町の室蘭バイオマス発電所で、2020年5月の商業運転開始に向けた試運転が始まり、順調スタート。港北町の中卯(なかう)ふ頭で進められている発電所の建設は2019年11月末までに完成。同23日に心臓部である循環流動層ボイラに火入れし、重油を使った試運転がスタート。PKSを運搬するベルトコンベヤーなども徐々に稼働させ、来春の本運転開始までに設備

や各種機器のテスト運転が続くという。今月中旬にはインドネシア産PKSの第1便の入港が予定されている。同発電所はJXTGエネルギー(株)(東京)と日揮(株)(神奈川)が室蘭バイオマス発電合同会社(北海道)を設立し、整備。発電出力は7万5,000kW。PKS専焼の木質バイオマス発電施設としては国内最大級【室蘭民報：2019/12/08、2019/08/14】

http://www.muromin.co.jp/murominn-web/back/2019/12/08/20191208m_02.html
http://www.muromin.co.jp/murominn-web/back/2019/08/14/20190814m_01.html

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会(東京)、災害被災木等活用実態調査支援事業に関するサイトを公開。同協会は、自然災害によって発生する「災害被災木」の有効活用を支援するための、2019年度林野庁補助事業「災害被災木等活用実態調査支援事業」を実施。実際に災害現場で現地調査を行うとともに、専門家や有識者による検討委員会を開催し、関連情報の収集や過去の事例を基にした「災害被災木の有効活用」につながる手引きの作成、今回の調査の成果報告会を予定している。事業に関する情報は下記サイト中の特設ページに順次公開していく予定とのこと【(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会：2019/12/09】

<https://www.jwba.or.jp/2019/12/09/%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A%E6%83%85%E5%A0%B1-%E7%81%BD%E5%AE%B3%E8%A2%AB%E7%81%BD%E6%9C%A8%E7%AD%89%E6%B4%BB%E7%94%A8%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E6%94%AF%E6%8F%B4%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%82%92%E5%85%AC%E9%96%8B%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F/>

■宮内庁は12月9日、皇位継承に伴う重要祭祀「大嘗祭(だいじょうさい)」の舞台となった「大嘗宮(だいじょうきゅう)」の解体後の木材について、バイオマス発電の燃料に再利用すると発表。大嘗宮にはカラマツやスギなど多くの木材が使われた。無乾燥の部材や、接続部にくぎ穴や溝などがあり、住宅建材には不向きなことから、燃料として再利用する【産経新聞：2019/12/09】

<https://www.sankei.com/life/news/191209/lif1912090032-n1.html>

■北陸電力（株）（富山）、北陸エリアにおける再生可能エネルギー発電設備の導入増加を受け、火力・バイオマス・太陽光・風力の各発電事業者に対し、出力制御に向けた準備を依頼すると発表（12月9日）。現時点ですぐに出力制御が必要となる需給状況ではないが、相応の準備期間が必要と想定されることから、早めに対応を求めることとした。火力・バイオマス発電事業者へは準備が整い次第、ダイレクトメールなどを送付する予定【環境ビジネスオンライン：2019/12/11】

<https://www.kankyo-business.jp/news/023673.php>

■再エネ、不動産投資などを手掛ける（株）ブルーキャピタルマネジメント（東京、以下「BCM」）、マレーシア国サバ州の Blossom Bio Energy Sdn. Bhd.(BBE社)と燃料 PKS の長期供給契約を締結。今回のパートナーシップ契約により、既合計 75MT の PKS を必要とする国内 3カ所のバイオマス発電所（設備容量年間 150MW）に安定供給することが可能に。並行して BBE社 は、12月4日に同州の POIC Sabah Sdn. Bhd.との間に 35A1 ヤード長期（20年間）賃貸契約書の調印式も実施。既存の面積 1.5 エーカーに 4.78 エーカーが拡張され、合計 6.28 エーカーとなり、年間集荷量は総合計 50 万～600 万 MT となる見込み。現在シンガポールにも PKS の集荷ヤード設置（年間 25 万～30 万 MT）を検討中【OSR NO.399:2019/12/11、BCM:2019/12/05】

<http://www.bcm-co.jp/news.php?year=2019#no-43>

■茨城県森林組合連合会とチップ製造の（株）北越マテリアル（福島）、専門商社の（株）日立ハイテクマテリアルズ（東京）の 3 者で、木質チップの販売で連携する覚書を 11 月に締結。FIT に適合しない根株や枝葉、FIT 適合材の端材のほか、住宅の防風林の伐採木や公園の剪定枝等といった未利用の木材を活用。同連合会が取り扱う木材を北越マテがチップ化し、日立ハイテクを通じて国内需要家に販売。FIT による売電を目的としない「自己消費型」の木質バイオマス設備に供給する。販売先の第 1 号となるのが、本年度中に木質バイオマス温水ボイラ 1 台を稼働する建設機械大手コマツの茨城工場。ボイラは 230kWh のエネルギーが得られ、当初は年間 500～600t の木質チップを使用。ボイラの蒸気を熱源とする冷暖房を溶接職場などで利用する【Yahoo! JAPAN ニュース：2019/12/12】

<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191212-00000005-ibaraki-108>

■兵庫県南あわじ市が設置したタマネギ残さ処理施設で、同市の条例に定める基準を超える汚水流出。同市では農水省「バイオマス利活用フロンティア整備事業」の補助を受けて、タマネギ残さの炭化処理をする施設を 5カ所設置。現在 2007 年度に設置した 2 施設で残さを破砕、脱水して民間施設でたい肥化している。その際に出る汚水は浄化設備を通して下水道に流してきたが、設備の老朽化で能力が低下。2014 年には生物化学的酸素要求量（BOD）が、市公共下水道条例に定められた基準を上回るようになったため、井戸水での希釈を開始。しかしさらに設備の能力が落ちて希釈だけでは数値が基準に収まらなくなり、今年 1 月と 3 月に同市が改善を指示。更新費用 3,500 万円を 2019 年度に予算化し、3 月までに新たな設備を入れる。同処理施設は、2 年前に調査に入った会計検査院から残さが炭化されていないことを指摘され、補助金約 5,300 万円を自主返還している。しかし同市は 5 年以内に新たな残さ処理施設を設置する方針で、来年度にたい肥化やメタン発酵などによる処理の実現可能性調査に着手する方針【神戸新聞 NEXT：2019/12/12】

<https://www.kobe-np.co.jp/news/awaji/201912/0012952400.shtml>

■シン・エナジー（株）（兵庫）、和歌山県有田郡有田川町で 900kW の木質バイオマス発電事業を行う計画を発表（12月10日）。地元主体の発電所として、地元の金融機関の融資や林業関係者などから出資を募る。発電設備はオーストリアの URBAS（ウルバス）社製熱電併給装置を採用。定格出力 450kW×2 の同設備導入は国内初。年間発電量は約 6,700MWh（一般家庭の約 2,300 世帯分に相当）。燃料には地元の未利用材のみを採用し、年間で約 1 万 t の木材をチップに加工して使用。発電した電力は FIT を利用し、関西電力（株）（大阪）へ全量売電する。発電の際に生じた熱はチップ製造工場へ供給し、チップの乾燥に利用するほか、熱利用施設や工場など近隣の熱需要家に供給する。同システムの発電効率は 31% で、熱利用も含めると総合エネルギー効率は最大で 82% に。また今後は工場や農家、行政施設などにバイオマスボイラを設置し、燃料となるチップの販売などを進め、地域の化石燃料を減らしていくバイオマスセンターとしての役割を担う計画。2020 年 5 月に着工し同年 12 月の発電開始を目指す【シン・エナジー（株）：2019/12/10、環境ビジネスオンライン：2019/12/12】

<https://www.symenergy.co.jp/news/20191210-4368.html>

<https://www.kankyo-business.jp/news/023678.php>

■スウェーデンの環境保護活動家グレタ・トゥーンベリさんが、米誌タイムの「今年の人」に。1927年に選出が始まって以来、最年少。タイム誌編集長は、米放送局NBCで、「地球が今年直面している最大の問題において、彼女は最大の声となった。どこからともなく現れ、世界規模の運動をリードするまでになった」と、選出理由を説明。昨年ほとんどの金曜日に学校を休み、たった一人で母国・スウェーデン国会議事堂の前に立って地球温暖化防止を求める抗議行動を開始。この取り組みはSNSを通じて世界的な反響を呼んだ。9月には米ニューヨークで開かれた国連気候変動サミット、12月にはスペイン・マドリードで開かれた国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)に、主にヨットで移動しながら参加。地球温暖化に危機感を抱く若者らとともに気候変動への対策を強く訴え、多くの人に影響を与えた【BBC NEWS JAPAN：2019/12/12】

<https://www.bbc.com/japanese/50753982>

■経産省資源エネルギー庁、12月12日に「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会(第5回)」を開催。同委員会は、総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会/電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会が2019年8月に取りまとめた中間整理(第3次)を踏まえ、FIT制度の抜本見直し及び再エネの「主力電源化」に向けた更なる環境整備について、2019年9月から5回にわたって議論。この結果に基づき、今後必要となる制度改革等についての見解を取りまとめた「中間とりまとめ(案)」が提示され、議論した【資源エネルギー庁：2019/12/12】

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/saiene_shuryoku/005/

■石光商事(株)(兵庫)、コーヒー抽出後のコーヒー豆カスから製造したバイオコックスを燃料として焙煎した循環型コーヒー「Global Goals Coffee」を近畿大学との産学連携で共同開発。地球温暖化の影響で2050年にはコーヒー栽培に適した土地が現在の50%に縮小すると懸念される「コーヒー2050問題」に対し、コーヒー豆カスの循環型リサイクルを地球温暖化対策の一つとして業界・流通に広め、消費者への啓発を狙う。2020年

1月に「ATI-CAFE」ブランドのドリップバッグ(5袋入り、希望小売価格600円〔税別〕)で一般発売する予定【日本食糧新聞：2019/12/13】

<https://news.nissiyoku.co.jp/news/fukase20191207044928331>

■スペイン・マドリードで開かれたCOP25、一部積み残されていたパリ協定の実施ルール作りの合意を断念し、来年の次回合会に先送りする決議を採択して12月15日に閉幕。ルール作りでは、他国への技術支援などに伴う排出削減を自国の目標達成に充てる仕組みで、支援を受けた側も自国の目標に使えるよう主張するブラジルに対し、多くの国が「二重計上だ」と反発。交渉が停滞するなどし、会期を2日延長して徹夜で協議したが対立が解けなかった。来年に本格始動するパリ協定では史上初めて、全ての参加国が自主的な目標を掲げて温室効果ガス排出削減を進める。ルールの大枠は過去の交渉で決まっており、完成しなくても協定は始動するが、出だしから課題を抱えることに。【産経新聞：2019/12/15】

<https://www.sankei.com/world/news/191215/wor1912150018-n1.html>

■(株)ブルーキャピタルマネジメント(東京、以下「BCM」)、静岡県浜松市および北海道白老町に建設するバイオマス発電所(各50MW)の経産省ID認定及び、電力会社受給契約の権利を取得する契約を締結したと発表。発電所名は、「Blue Power 浜松バイオマス発電所」と、「Blue Power 白老バイオマス発電所」。両方共定格出力は50MWで燃料はPKS。BCMがマレーシア国サバ州のBlossom Bio Energy Sdn. Bhd.との間に20年間の長期安定供給保証契約を締結したため、今年4月に発表した愛知県半田市のバイオマス発電所の分と併せて、75万(1案件25万)t/年確保できているとのこと【BCM：2019/12/17】

<http://www.bcm-co.jp/news.php?year=2019#no-43>

■林野庁、「令和元年度林野関係補正予算の概要」および「令和2年度林野庁予算の概要」をホームページで公表【林野庁：2019/12月】

<https://www.rinya.maff.go.jp/index.html>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■中部電力(株)(愛知)、三菱電機クレジット(株)(東京)および鈴与商事(株)(静岡)が、静岡県御前崎港でのバイオマス発電事業への出資に合意(11月19日)。(株)レノバ(東京)が設立した合同会社御前崎港バイオマスエナジー(東京)に対し、中部電力が34%、鈴与商事が10%ずつ出資するほか、レノバが38%、三菱電機クレジット(東京)が18%を出資する。同日、御前崎港バイオマスエナジーは三井住友信託銀行(株)(東京)および(株)新生銀行(東京)をアレンジャーとするプロジェクトファイナンスによる融資契約も締結。発電設備は御前崎市と牧之原市に設置し、木質ペレットとPKSを燃料に発電する。出力は7万4,950kWで、発電電力量は約5.3億kWh(一般家庭約17万世帯分に相当)。2021年4月に着工し、2023年7月から運転開始。発電設備一式の設計、機器資材調達、建設工事、試運転までのEPC業務は東洋エンジニアリング(株)(東京)と日鉄エンジニアリング(株)(東京)の共同企業体が受注【中部電力(株)、日本経済新聞:2019/11/19、東洋エンジニアリング(株):2019/11/28】

https://www.chuden.co.jp/smt/corporate/publicity/pub_release/press/3272081_24203.html

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ052363900Z11C19A1L61000/?ct=ga>

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/news/?n=726>

■富山県富山市、11月21日に再生可能エネルギーの活用を推進する市内の事業所を巡るツアーを開催。市民19人が参加。市内の廃棄物リサイクル施設、太陽光発電などで電力を賄う旧豊田小学校跡地のセーフ&環境スマートモデル街区、および同市中大浦にある丸新志鷹建設(株)の木質ペレット工場を回り、理解を深めた【北日本新聞社:2019/11/21】

<https://webun.jp/item/7617123>

■バイオマス発電、燃料用木質ペレットの調達が課題。政府は国内の電源に占めるバイオマス発電の比率を現在の1.5%から2030年度に3.7~4.6%に引き上げる目標を掲げている。業界団体によると、この目標を達成するのに必要な燃料は木質ペレット換算で3千万t/年。ただ2018年の木質ペレットの供給量は国産と輸入を合わせても約120万tと、ほど遠いのが現状【日本経済新聞:2019/11/22】

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ052468910R21C19A1TJ2000/?ct=ga>

■中部電力(株)(愛知)、丸紅(株)(東京)およびSBエナジー(株)(東京)の3社は、共同で出資参画する特別目的会社「愛知蒲郡バイオマス発電合同会社」(愛知、以下「同事業会社」)を通じ、愛知県蒲郡市で「愛知蒲郡バイオマス発電所」を開発することに合意(11月26日)。また同日、同事業会社と蒲郡市が環境保全協定を締結したと発表。発電所は木質ペレットおよびPKSを燃料とし、出力は5万kW、想定年間発電電力量は約3.4億kWh(一般家庭約11万世帯分に相当)。発電設備一式の設計、機器資材調達、建設工事、試運転までのEPC業務は東洋エンジニアリング(株)(東京)が受注。工事の開始予定は2021年4月、運転開始は2023年8月の予定【中部電力(株):2019/11/26、東洋エンジニアリング(株):2019/12/11】

http://www.chuden.co.jp/corporate/publicity/pub_release/press/3272129_21432.html

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/news/?n=728>

■豊通グループで木質バイオマス発電を手掛ける(株)エネ・ビジョン(愛知)が、熊本県八代市で計画している「(仮称)くまもと森林発電八代バイオマス発電所建設プロジェクトの環境影響評価準備書」と要約書の縦覧を11月1日~12月2日まで実施。プロジェクトで想定している発電所の出力は約75MW。燃料は北米やタイ、ニュージーランドから調達できる木質ペレットが大部分で、PKSや県産木材の林地残材等も使用する。2023年1月運開予定【OSR No.397:2019/11/27、熊本県:2019/11/01】

https://www.pref.kumamoto.jp/kijj_19581.html

■三井住友ファイナンス&リース(株)(東京、以下「SMFL」)、出光興産(株)(東京)と同社が山口県周南市にある徳山事業所において事業化を進める大型バイオマス発電設備のリース契約を締結したと発表。SMFLは出光興産にボイラ、タービン、マテハン設備などの発電設備一式をリースし、オペレーティングリース方式を採用する事で初期投資の軽減を図る。同事業は出光興産の製油所跡地を活用するもので、発電の燃料は輸入木質ペレットとPKS。2022年度内の稼働を予定しており、発電出

力は 50MW、年間発電量として 3 億 6,000 万 kWh (約 10 万世帯分の電力)の電力供給が可能となる計画【SMFL:2019/11/29】
<https://www.smfl.co.jp/news/pdf/191129.pdf>

■三菱商事(株)(東京)、100%子会社の三菱商事パワー(株)(東京)を通じて日本製紙(株)(東京)及び中部電力(株)(愛知)と共に 2013 年 9 月に静岡県富士市に設立した石炭火力発電所「鈴川エネルギーセンター(株)」(以下、鈴川 EC)について、木質ペレットの調達条件に合意すると共にプロジェクトファイナンスを組成し、バイオマス専焼発電に転換することを決定。CO₂排出量が多いとされ、世界的に批判が高まる石炭火力をバイオマスに転換するのは国内初。燃料を木質ペレットに切り替えることにより現在出力が 11 万 2,000kW あるのが 8 万 5,000kW に減るものの、CO₂排出量は年間 67 万 t 削減できる。ペレットは主に北米から 36 万 t/年を、センターに近い田子の浦港を使って輸入。石炭火力で一般的な燃料を微粉化する仕組みを木質ペレットに応用する技術を(株)IHI(東京)が実用化し、国内で初めて導入する。総投資額は非公表。(株)静岡銀行(静岡)、三菱UFJリース(株)(東京)、三井住友信託銀行(株)(東京)が、発電事業による利益を返済原資とする仕組みで融資。2021 年 11 月から改造工事に着手し、2022 年 4 月稼働予定【三菱商事(株):2019/12/04、産経新聞、静岡新聞:2019/12/05】
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/pr/archive/2019/html/0000038836.html>
<https://www.sankei.com/life/news/191205/lif1912050003-n1.html>
<https://www.ats.com/news/article/economy/shizuoka/712504.html>

■農水省、12 月 9 日に「第 10 回ロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合(GFVC 推進官民協議会ロシア部会)」を開催。平成 31 年度補助事業結果報告の一つとして、ロシア経済情報の調査やコンサルタントなどを行っている(株)JSN(東京)が「ロシア極東・東シベリア産木質ペレットの事業化可能性調査」について報告。それによると、ロシア極東ハバロフスク地方に 2019 年ペレット生産(生産能力 9 万 t/年)を始動する予定で、日本向けペレットの増産に意欲を持つ RFP グループが主要なサプライヤーとして有望であると報告されている。また、同様のサプライヤーを他にも極東やシベリアで確保し、供給先をさらに多角化することが望ましい、としている【農水省:

2019/12/02、(株)JSN:2019/12/09】

<https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/kokkyo/191202.html>
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/attach/pdf/haifu_8nd-17.pdf

■シン・エナジー(株)(兵庫)、10 月 16 日に同社の関連会社であるくしま木質バイオマス(株)(宮崎)が運営する大生黒潮発電所(宮崎県串間市)で設備の一部が発火した件で、12 月 11 日現在の調査の結果及び復旧の見通しを公表。それによると、ドイツの Stela(ステラ)社製温水式おが粉乾燥設備内で当日 10 時半頃出火。排気ファン及び乾燥設備内部後方に延焼したのち、消火活動により午後 2 時頃鎮火。事故後、消防署による現場検証が行われたが原因は特定できず、自社チームの調査と燃焼試験に基づき、「高速回転の排気ファンから火花が発生し、ダクトに付着したおが粉から発火」、または「ゴムパッキンで絶縁されていた点検窓に静電気が溜まり、その放電により乾燥おが粉が発火」のいずれかではないかと推定。今後このような事故が起こらないよう、対策も示した。同発電所はペレット製造工場を併設した小型ペレットガス化バイオマス発電所で、ブルクハルト社製ガス化発電システム 10 基を連結。定格出力は 1,940kW。乾燥設備の損傷した部品の復旧・対策工事並びに試運転は、2020 年 1 月中旬～下旬に実施予定で、1 月末より運転再開の見込み【シン・エナジー(株):2019/12/11】
<https://www.symenergy.co.jp/news/20191211-4392.html>

■(株)奥村組(大阪)の完全子会社で発電事業を主業とする石狩新港新エネルギー発電合同会社(北海道)が、バイオマス発電所建設に着工。10 月 8 日にプレスリリース。発電プラントの建設サイトは石狩湾新港工業団地内(北海道石狩市・小樽市)。燃料は木質ペレットと PKS で合計約 22 万 t/年、主に東南アジアからの輸入を予定。発電出力は 51,500kW、想定年間発電量は 3.6 億 kWh(一般家庭 12.1 万世帯分の年間使用電力量相当)。FIT 認定を受けており、発電した電力は全量を北海道電力(株)(北海道)に売電し、運転開始後 20 年間は固定価格(売電単価 24 円/kWh)での買取りが約束されているとのこと。東洋エンジニアリング(株)(神奈川)が発電設備一式の設計、機器資材調達、建設工事、試運転までの EPC 業務を一括請負で実施。運転開始は 2022 年 8 月の予定【OSR No.399:2019/12/11、日本経済新聞:2019/10/8】
https://www.nikkei.com/article/DGXLRS520826_Y9A001C100

■シン・エナジー（株）、福福島県郡山市で12月12日に開催された「第15回バイオマス科学会議」にて、

「ペレットガス化炉におけるクリンカトラブルとその対策」とするテーマで研究内容を発表。宮崎県串間市の大生黒潮発電所のペレットガス化炉で、欧州のEN規格A1ペレットだけでなく、メーカー推奨値をクリアしたスギペレットを製造し、ガス化に用いたがクリンカトラブルが多発。そこで灰分に着目して分析したところ、欧州では高い稼働率を実現しているガス化炉でも日本のスギを用いたペレットではクリンカトラブルによ

って同様の性能を発揮しないことが判明。同社は中部大学の二宮善彦教授および東京農工大学の堀尾正毅名誉教授らの協力の元、クリンカ対策技術を研究開発。ガス化に適さないスギのようなバイオマス材であってもガス化が正常に行われるような改質が可能であることが明らかになったと報告【シン・エナジー（株）：2019/12/13】

<https://www.symenergy.co.jp/news/20191213-4417.html>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■国際環境 NGO FoE Japan セミナー「日々の暮らしの裏側で～語られない人々の物語～」

2020年1月10日（金）

聖心グローバルプラザ1階展示 ワークショップスペース（東京都渋谷区）

<http://www.foejapan.org/climate/event/191118.html>

■岩手・木質バイオマス研究会「2020 新年会」

2020年1月11日（土）

※会場は、決定次第ホームページで通知。

<https://wbiate.jimdoofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%83%85%E5%A0%B1/>

■岐阜県・岐阜県立森林文化アカデミー「鍛冶フェス ものづくりを支える鉄の道具 vol.1」

2020年1月11日（土）～13日（月・祝）

岐阜県立森林文化アカデミー森の情報センター（岐阜県美濃市）

<https://www.forest.ac.jp/events/2020kajifest/>

■IGES 国際生態学センター 市民環境フォーラム「アジアにおける植林と国際協力～何を克服し、何をを目指すのか／実践事例・SDGs からみた課題と展望～」

2020年1月12日（日）

千代田区立日比谷図書文化館日比谷コンベンションホール（大ホール）（東京都千代田区）

<https://jise.jp/jp/2019/11/18/20200112/>

■NPO 法人農都会議・ちば協・飯能協・いばらき協共同勉強会「千葉などの台風災害から考える気候変動一地域のレジリエンス向上と風倒木のバイオマス燃料への転換一」

2020年1月14日（火）

港区神明いきいきプラザ4階集会室A（東京都港区）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「宮城県木質バイオマスエネルギー地域実践家育成研修会」

2020年1月15日（水）～16日（木）

加護坊温泉さくらの湯・公園の中の宿ロマン館（宮城県大崎市）

<https://www.jwba.or.jp/2019/12/03/%E7%A0%94%E4%BF%AE%E4%BC%9A%E6%83%85%E5%A0%B1-%E5%AE%AE%E5%9F%8E%E7%9C%8C%E6%9C%A8%E8%B3%AA%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E5%AE%9F%E8%B7%B5%E5%AE%B6%E8%82%B2%E6%88%90%E7%A0%94%E4%BF%AE%E4%BC%9A->

[2020%E5%B9%B4%EF%BC%91%E6%9C%8815-16%E6%97%A5/](https://www.jwba.or.jp/2019/12/03/%E7%A0%94%E4%BF%AE%E4%BC%9A-2020%E5%B9%B4%EF%BC%91%E6%9C%8815-16%E6%97%A5/)

■ (株) 新社会システム総合研究所「激変する電力市場とエネルギービジネスの戦略シナリオ 2020」

2020年1月17日(金)

SSK セミナールーム (東京都港区)

http://www.ssk21.co.jp/seminar/S_20071.html

■ (国研) 森林研究・整備機構森林総合研究所リグニンネットワーク公開シンポジウム「地域リグニン資源のニュービジネス —環境適合性と SDGs への貢献—」

2020年1月20日(月)

AP 虎ノ門 A ルーム (東京都港区)

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/press/2019/20191219/index.html>

■ (国研) 森林研究・整備機構 森林総合研究所「REDD プラス始動元年 2020—持続可能な開発のための国際移転可能な成果に向けて」

2020年1月21日(火)

東京大学伊藤謝恩ホール (東京都文京区)

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/event/2020/20200121reddplus/index.html>

■ (特非) 日本環境倶楽部「環境セミナー『気候変動と ISO』～適応策を加速する～」

2020年1月21日(火)

(株) NTT データエグゼクティブセミナールーム (東京都江東区)

<https://www.kankyoclub.or.jp/event/2001-1.html>

■ バイオマス産業社会ネットワーク第 186 回研究会「岩手県久慈市における木質バイオマス熱の面的利用事業の課題と展望」

2020年1月21日(火)

地球環境パートナーシッププラザ (東京都渋谷区)

<https://www.npobin.net/apply/>

■ 熱帯林行動ネットワーク (JATAN) 「JATAN 設立 30 周年記念イベント【第 4 回 NGO 連続講座】トム・エスキルセンさん／サラワク・キャンペーン委員会『失われた 30 年：サラワク州の森林破壊、先住民族権利運動、日本との繋がりを考える』」

2020年1月24日(金)

地球環境パートナーシッププラザ (GEOC) (東京都渋谷区)

<http://www.jatan.org/archives/5030>

■ 国際環境 NGO FoE Japan シンポジウム「MOBILIZE FOR CLIMATE JUSTICE -気候正義のためにたたかう人々-」

2020年1月25日(土)

聖心グローバルプラザプリット記念ホール (東京都渋谷区)

<http://www.foejapan.org/climate/event/191118.html>

■ IEA 9th Workshop on cofiring biomass with coal

2020年1月25日(土) ~ 27日(月)

RIHGA ROYAL HOTEL KOKURA (福岡県北九州市)

<https://www.cofiring-workshops.org/>

■ (株) 新社会システム総合研究所「グリーンビジネス(エネルギー・カーボン)の展望 英国の温暖化ガス削減シナリオが示す主要テクノロジーの規模・タイミング及び、日本市場への投影とテクノロジー分野の市場分析例」

2020年1月29日(水)

SSK セミナールーム (東京都港区)

http://www.ssk21.co.jp/seminar/S_20025.html

■ NPO 法人農都会議 バイオマス WG/バイオマスアカデミー/地域 G 「森林の有効活用と燃料生産について講演/農都部会 ~ 農都会議 10 周年記念討論」

2020年1月29日(水)

港区神明いきいきプラザ 4 階集会室 A (東京都港区浜松町)

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/294>

■ (一財) 省エネルギーセンター、他「ENEX2020 第 44 回地球環境とエネルギーの調和展」

2020年1月29日(水) ~ 31日(金)

東京ビッグサイト南 1・2 ホール (東京都江東区)

<https://www.low-cf.jp/east/>

■ 第 11 回 ITM 実行委員会「林業 I ターン・ミーティング」

2020年2月9日(日) ~ 10日(月)

和歌山県農林大学校林業研修部 (和歌山)

https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=10846733

[541](https://www.forestry.jp/)

■(株)新社会システム総合研究所「再生可能エネルギーの系統連系問題」

2020年2月19日(水)

SSK セミナールーム(東京都港区)

http://www.ssk21.co.jp/seminar/S_20064.html

■グリーンイメージ国際環境映像祭実行委員会「第7回グリーンイメージ国際環境映像祭」

2020年2月21日(金)~23日(日)

日比谷図書文化館コンベンションホール(東京都千代田区)

<https://green-image.jp/filmfestival/entry/7th/>

◎リードエグジビションジャパン「第5回[国際]バイオマス展(スマートエネルギーWeek2020内)」【東京展】

2020年2月26日(水)~28日(金)

東京ビッグサイト(東京都江東区)

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■FoE Japan、他「国際シンポジウム 3・11から9年 どう伝える? 原発事故のこと~オリンピックで埋もれさせない、福島のリアル~」

【東京】2020年3月11日(水)

聖心女子大学ブリット記念ホール(東京都渋谷区)

【福島】2020年3月14日(土)

チェンバおおまち3F 多目的ホール(福島県福島市)

2020年3月15日(日)

福島県文化センター(福島県福島市)

<http://www.foejapan.org/energy/fukushima/200311.html>

■日本木材学会「第70回 日本木材学会大会」

2020年3月16日(月)~18日(水)

鳥取大学共通教育棟・とりぎん文化会館(鳥取県鳥取市)

<http://www.jwrs.org/meeting/>

■(一社)日本森林学会「第131回日本森林学会大会」

2020年3月27日(金)~30日(月)

名古屋大学東山キャンパス(愛知県名古屋市)

<https://www.forestry.jp/>

※公募セッション T1「木質バイオマスの小規模エネルギー利用の現状と課題」

<https://www.forestry.jp/meeting/meeting131/organizedSession.html>

■ISAP2020 日本開催組織委員会「国際応用藻類学会第7回大会(ISAP2020)」

2020年4月20日(月)~24日(金)

幕張メッセ(千葉県千葉市)

[http://v4.eir-](http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1627880)

[parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1627880](http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1627880)

■日報ビジネス(株)「2020 NEW 環境展」「2020 地球温暖化防止展」

2020年4月22日(水)~24日(金)

インテックス大阪(大阪府)

<http://www2.nippo.co.jp/stop-ondanka18/>

◎CMT「11th Biomass Pellets Trade & Power」

2020年5月11日(月)~14日(木)

東京

<https://www.cmtevents.com/main.aspx>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【関西展】

2020年9月9日(水)~11日(金)

インテックス大阪(大阪府大阪市)

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■(一社)林業機械化協会「2020 森林・林業・環境機械展示実演会」

2020年10月4日(日)~5日(月)

苫小牧東部地域(北海道苫小牧市)

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek内バイオマス展」【東京展】

2021年3月3日(水)~5日(金)

東京ビッグサイト(東京都江東区)

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■日報ビジネス（株）「2021 NEW 環境展」 / 「2021 地球温暖化防止展」

2021年5月

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.nippo.co.jp/n-expo019/index.htm>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek 内バイオマス展」【関西展】

2021年9月29日（水）～10月1日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

4. イベント情報（海外）

■FUELS OF THE FUTURE 17th International Conference on Renewable Mobility

2020年1月20日（月）～21日（火）

ベルリン（ドイツ）

<https://www.fuels-of-the-future.com/>

◎The 6th Central European Biomass Conference - CEBC2020

2020年1月22日（水）～24日（金）

グラーツ（オーストリア）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/central-european-biomass-conference-cebc2020/>

◎IEA Task 32 Workshop: Residential wood combustion

2020年1月23日（木）

グラーツ（オーストリア）

<https://www.ieabioenergy.com/ieaevent/workshop-residential-wood-combustion/>

■IEA Task 44 Workshop: Flexible bioenergy and system integration

2020年1月24日（金）

グラーツ（オーストリア）

<https://www.ieabioenergy.com/ieaevent/task-44-workshop-flexible-bioenergy-and-system-integration/>

■REGEN EUROPE

2020年1月29日（水）～30日（木）

ナント（フランス）

[https://public.message-](https://public.message-business.com/emails/25115/1385/r16azivyvmpvfjhjzagfbiigjjyzsehhe/emails.aspx?utm_campaign=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_content=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_medium=Emailing+via+Message+Business&utm_source=Message+Business)

[business.com/emails/25115/1385/r16azivyvmpvfjhjzagfbiigjjyzsehhe/emails.aspx?utm_campaign=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_content=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_medium=Emailing+via+Message+Business&utm_source=Message+Business](https://public.message-business.com/emails/25115/1385/r16azivyvmpvfjhjzagfbiigjjyzsehhe/emails.aspx?utm_campaign=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_content=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_medium=Emailing+via+Message+Business&utm_source=Message+Business)

■BIOGAZ EUROPE

2020年1月29日（水）～30日（木）

ナント（フランス）

https://public.message-business.com/emails/25115/1385/r16azivyvmpvfjhjzagfbiigjjyzsehhe/emails.aspx?utm_campaign=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_content=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_medium=Emailing+via+Message+Business&utm_source=Message+Business

■BOIS ENERGIE

2020年1月29日（水）～30日（木）

ナント（フランス）

https://public.message-business.com/emails/25115/1385/r16azivyvmpvfjhjzagfbiigjjyzsehhe/emails.aspx?utm_campaign=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_content=Emailing+du+mar.+03%2f11%2f2015+%c3%a0+12%3a46%3a30&utm_medium=Emailing+via+Message+Business&utm_source=Message+Business

◎International Biomass Conference & Expo

2020年2月3日(月)～5日(水)

テネシー州ナッシュビル(USA)

<http://www.biomassconference.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

◎Nordic Pellets Conference 2020

2020年2月4日(火)～5日(水)

ウプサラ(スウェーデン)

<https://sv-se.invajo.com/event/svebio.swedishbioenergyassociation/nordicpellets2020>

◎5th Biomass Trade & Power Europe

2020年2月5日(水)～6日(木)

コペンハーゲン(デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=200202&>

■9th Starch World Asia

2020年2月11日(火)～13日(木)

バンコク(タイ)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=200207&pu=283064>

◎6th Biomass & BioEnergy ASIA & WtE ASIA 2020 & Recycled Energy Asia 2020

2020年2月19日(水)～21日(金)

バンコク(タイ)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=20020809&>

◎European Pellet Conference 2020

2020年3月4日(水)～6日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<http://www.wsed.at/en/world-sustainable-energy-days.html>

◎The WORLD SUSTAINABLE ENERGY DAYS 2020

2020年3月4日(水)～6日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<http://www.wsed.at/en/world-sustainable-energy-days.html>

■Argus Biomass Asia Conference

2020年3月4日(水)～6日(金)

シンガポール(シンガポール)

<https://www.giievent.jp/argu918101/>

■IEA Task 37 symposium: Drivers for Successful and Sustainable Biogas/RNG Projects: International Perspectives

2020年3月26日(木)

トロント(カナダ)

<http://task40.ieabioenergy.com/>

■POWERGEN INDONESIA 2020 -The 5th Indonesia International Industrial Power Generation & Renewable Energy Exhibition 2020

2020年3月26日(木)～27日(金)

ジャカルタ(インドネシア)

<https://www.powergen-exhibition.net/event-fact-sheet-jakarta>

◎Biomass Brno

2020年3月31日(火)～4月4日(土)

ブルノ(チェコ共和国)

<https://www.bvv.cz/en/biomass/>

■Energy Efficiency and Renewable Energy Exhibition & Conference

2020年4月7日(火)～9日(木)

ソフィア(ブルガリア)

<https://viaexpo.com/en/ee-re-exhibition>

◎EUBCE 2020

2020年4月27日(月)～30日(木)

マルセイユ(フランス)

<http://www.eubce.com/conference/eubce-conference.html>

■10th European Algae Industry Summit

2020年4月29日(水)～30日(木)

レイキャビク(アイスランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-algae-industry-summit/>

■POWERGEN INDIA

2020年5月5日(火)～7日(木)

ニューデリー(インド)

<https://www.powergen-india.com/>

■Nordic Baltic Bioenergy Conference

2020年5月6日(水)～7日(木)

ヴァリニユス(リトアニア)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-baltic-bioenergy-conference/>

■7th Africa OIL PALM

2020年5月6日(水)～7日(木)

アクラ(ガーナ)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=200517&>

■ALL-ENERGY Exhibition and Conference 2020

2020年5月13日(水)～14日(木)

グラスゴー(UK)

<https://www.all-energy.co.uk/>

■RENEXPO Energy Waste & Water Western Balkans

2020年5月13日(水)～14日(木)

ベオグラード(セルビア)

<http://renexpo-belgrade.com/en/home-en/>

■International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2020年6月15日(金)～17日(日)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://www.fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■Biodiesel Production Technology Summit

2020年6月15日(金)～17日(日)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://www.biodieselttechnologysummit.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■KWF Tagung 2020

2020年7月1日(水)～4日(土)

ヘッセン州シュヴァルツェンボルン(ドイツ)

<http://www.kwf-tagung.org/kwf-tagung.html>

◎Svebio Fuel Market Day 2020

2020年9月10日(木)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebio-fuel-market-day/>

◎Advanced Biofuels Conference 2020

2020年9月15日(火)～17日(木)

ストックホルム(スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2020/>

■POLLUTEC

2020年12月1日(火)～4日(金)

リヨン(フランス)

<https://www.pollutec.com/en/home/>

■Elmia Wood

2021年6月2日(水)～5日(土)

ヨンショーピン(スウェーデン)

<https://www.elmia.se/wood/>

5. 公募等情報(締切順)

■広島県「令和元年度広島県省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ」

受付期間 2019年12月27日(金)

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/31setubihojokin.html>

■神奈川県川崎市「市内事業者エコ化支援事業」

第4回募集期間 2019年11月18日(月)～2020年1月6日(月)

<http://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000013853.html>

■(公財)自然保護助成基金「第5期協力型助成(学協会助成、国際NGO助成、国際的プログラムに関する助成)募集受付開始」

応募締切 2020年1月7日(火)

<http://www.pronaturajapan.com/announce/collaboration5>

■滋賀県「平成31年度滋賀県地域エネルギー活動支援事業補助金の追加募集」

募集期間 2019年10月2日(水)~2020年1月10日(金)

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/bosyuu/307381.html>

■(一財)地球・人間環境フォーラム「公益信託地球環境日本基金2020年度の募集開始」

申請締切日 2020年1月31日(金)

<https://www.gef.or.jp/news/info/2020kouekishintaku/>

■(一社)京都知恵産業創造の森「再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金」

申請受付期間 ~2020年1月31日(金)

<http://www.kyoto-eco.jp/support/y2019/saiene.html>

■(一財)都市農山漁村交流活性化機構「第17回オーライ!ニッポン大賞」の募集について

募集期限 2020年1月31日(金)

<https://www.kouryu.or.jp/information/ohrai17th.html>

■鳥取県「鳥取県再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助金」

募集期間 2019年4月1日(月)~2020年2月28日(金)

<https://www.pref.tottori.lg.jp/195435.htm>

■福井県「ふくい林業カレッジ」令和2年度研修生募集

募集締切 2020年2月28日(金)

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kensanzai/karejibosyuu.html>

■神奈川県小田原市「市民参加型再生可能エネルギー事業奨励金(土地)」

申請書提出期限 2020年2月28日(金)

<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/citizen>

[participation/shoureikin-setubi-t.html](http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/citizen-participation/shoureikin-setubi-t.html)

■神奈川県小田原市「市民参加型再生可能エネルギー事業奨励金(認定設備)」

申請書提出期限 2020年2月28日(金)

<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/citizen-participation/shoureikin-setubi.html>

■神奈川県小田原市「市民参加型再生可能エネルギー事業奨励金(土地)」

申請書提出期限 2020年2月28日(金)

<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/citizen-participation/shoureikin-setubi-t.html>

■神奈川県小田原市「小田原市再生可能エネルギー事業奨励金」

申請書提出期限 2020年2月28日(金)

<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/bounty/incentivefee.html>

■京都市「再生可能エネルギー導入支援事業における支援希望団体の募集について」

募集期間 2019年5月15日(水)~2020年2月28日(金)

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000251360.html>

■浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

申請受付期間 2019年7月5日(金)~2020年2月28日(金)

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shin-ene/new_ene/mokushitsuhojokin.html

■兵庫県「森林大学校令和2年(2020年)4月入学者の募集について」

出願期間 ~2020年3月2日(月)

https://web.pref.hyogo.lg.jp/cs01/gakuseiboshu_2020.html

■兵庫県宍粟市「木質バイオマス燃料製造設備補助金」

受付期間 2019年4月1日(月)~2020年3月16日(月)

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori-saikuru/1515747829708.html>

■林野庁「省エネ再エネ高度化投資促進税制」

適用期間 2018年4月1日～2020年3月31日

<https://www.jwba.or.jp/%E6%96%B0%E8%A6%8F%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8-1/%E7%9C%81%E3%82%A8%E3%83%8D%E5%86%8D%E3%82%A8%E3%83%8D%E9%AB%98%E5%BA%A6%E5%8C%96%E4%BF%83%E9%80%B2%E7%A8%8E%E5%88%B6/>

■京都府「自立型再生可能エネルギー導入等計画の認定及び導入支援制度」

計画認定申請期間 2015年10月1日(木)～2021年3月31日(水)

<http://www.pref.kyoto.jp/energy/documents/ninteiseidogaiyou.pdf>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■栃木県「栃木県環境保全資金(省エネ設備等の導入)」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syoue>

[ne-setubi-yuusi.html](#)

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■(公財)日本環境協会「2019年度(平成31年度)環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_23_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金(環境・エネルギー対策)」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/taisyuu.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金(制度全般事業認定)」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyuuankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉縣市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」

<http://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>